

令和 5 年 5 月 29 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2022

課題番号：20K02008

研究課題名（和文）会計基準の変更が資本市場と企業行動に及ぼす影響に関する実証研究

研究課題名（英文）Empirical Research on Effects of Changes in Accounting Standards on Capital Markets and Firm Behavior

研究代表者

草野 真樹（Kusano, Masaki）

京都大学・経済学研究科・教授

研究者番号：50351440

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、財務諸表本体での認識と注記での開示の差異に着目して、会計基準の変更が資本市場と企業行動に及ぼす影響について検討することである。本研究の主要な成果は、次のとおりである。（1）退職給付の会計基準の変更は、株式投資家に有用な会計情報を提供する。（2）資本市場参加者の情報処理コストは、退職給付の認識と開示の差異に重要な影響を及ぼす。（3）経営者は、退職給付の会計基準の変更時に割引率を裁量的に操作する。これらの結果は、会計基準の変更が資本市場参加者の意思決定と経営者の行動に大きな影響を及ぼすことを示している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

国内外の会計基準設定機関は、注記での開示よりも財務諸表本体での認識を優先し、会計基準の作成を進めている。しかしながら、このような会計基準が資本市場参加者の意思決定と経営者の行動にどのような影響を及ぼすのかについて、研究成果は十分に蓄積されていない。本研究は、注記での開示から財務諸表本体での認識への会計基準の変更に着目し、会計基準の変更が資本市場と企業行動に与える影響について分析し、会計基準の変更の影響を析出する。これらの証拠を示したことに本研究の学術的意義がある。また、本研究の成果は、日本の会計制度に対して重要な含意を提供するため、社会的意義も大いに認められる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to explore the effects of changes in accounting standards on capital markets and firm behavior by focusing on the differences between recognition in financial statements and disclosure in the notes. The main results of this study are as follows. (1) The change in pension accounting standard provides useful accounting information to equity investors. (2) Investors' information processing costs have significant impacts on their differential treatments between recognition and disclosure of pension liabilities. (3) Firm managers are more likely to exercise their discretion over discount rates when pension recognition rules are mandated. These results suggest that changes in accounting standards influence market participants' decision making and managerial behavior.

研究分野：会計学

キーワード：会計基準の変更 認識対開示 ストック重視の会計 資本市場 企業行動 退職給付 リース取引 為替換算調整勘定

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

近年、国際会計基準審議会 (IASB) と財務会計基準審議会 (FASB) は、資産と負債の認識・測定を重視する傾向にある。IASB と FASB は、注記での開示から財務諸表本体での認識へと会計基準を変更することによって、貸借対照表を重視する会計モデルの採用を進めている。我が国においても、国際的な基準との比較可能性を図る観点から会計基準の作成が進められており、注記での開示よりも財務諸表本体での認識を優先する動きが観察されている。

このような動向に対し、財務諸表本体での認識と注記での開示のいずれが資本市場参加者に対して有用な会計情報を提供するのかについて、国内外で少しずつ研究が進められている。資本市場参加者は、情報処理コストが高くなると、同一の会計情報であっても、注記で開示された情報よりも財務諸表本体で認識された情報に対して、より強く反応する傾向にある。しかしながら、注記での開示から財務諸表本体での認識へと会計基準が変更したときに、資本市場参加者の意思決定について、現状では十分な研究成果が蓄積されていない。

また、注記での開示よりも財務諸表本体での認識の方が、経営者や監査人が当該項目を精査するため、会計情報の信頼性が高いと指摘される。一方、経営者は、債務契約などの契約と株式市場などの資本市場への有利な影響を目的として、インプット情報の操作などを通じて裁量的に会計数値を操作する。この場合、資本市場参加者は経営者の裁量を見抜くことが難しいため、会計情報の信頼性が低下する可能性がある。そこで、貸借対照表を重視する会計モデルが経営者の裁量にどのような影響を及ぼすのかについて、研究成果の蓄積が必要である。

本研究の申請者は、科学研究費の助成を受けて、貸借対照表を重視する会計モデルの特性について、理論的・実証的に分析を進めてきた。とくに、リース取引を題材として、格付機関が、会計情報の信頼性が高い場合、注記情報を考慮して企業のリスクを評価していることを明らかにした。さらに、資本市場参加者の情報処理コストの違いによって、財務諸表本体で認識された項目と注記で開示された項目の間で、企業のリスクとの関連性の程度が異なることを示した。しかしながら、注記での開示から財務諸表本体での認識へと会計基準が変更したときに、資本市場参加者がどのように反応するのかについて、十分に明らかにできていない。また、認識と開示の差異によって、経営者の裁量にどのような影響を及ぼすのかについて、分析できていない。そこで、本研究は、申請者のこれまでの研究成果に基づき、認識対開示の先行研究をより一層進展かつ拡張するために、注記での開示から財務諸表本体での認識へと会計基準が変更したときに、資本市場参加者と経営者の意思決定にどのような影響を及ぼすのかについて実証分析を行う。

2. 研究の目的

本研究の目的は、おもに認識と注記の開示の差異に着目して、会計基準の変更が資本市場と企業行動に及ぼす影響について検討することである。かかる検討を通じて、貸借対照表を重視する会計モデルのインプリケーションを抽出する。

(1) 会計基準の変更が資本市場参加者の意思決定に及ぼす影響

本研究は、おもに注記での開示から財務諸表本体での認識への会計基準の変更に着目し、このような会計基準の変更が資本市場参加者の意思決定にどのような影響を及ぼすのかについて分析する。具体的には、企業の株価やリスクに着目し、会計基準の変更が市場評価に及ぼす影響について検証する。また、資本市場参加者が認識と開示の間で異なる反応をする要因として、資本市場参加者の情報処理コストと会計情報の信頼性が考えられる。そこで、本研究は、上述の2つの要因が、会計基準変更時の資本市場参加者の意思決定に及ぼす影響についても分析する。

(2) 会計基準の変更が経営者の行動に及ぼす影響

本研究は、注記での開示から財務諸表本体での認識へと会計基準が変更したときに、経営者の行動にどのような影響を及ぼすのかについて分析する。経営者は、注記で開示される項目よりも財務諸表本体で認識される項目を精査することから、このような会計基準の変更によって、会計情報の信頼性が高くなると指摘される。その一方で、経営者は、注記での開示から財務諸表本体での認識へと会計基準が変更したときに、債務契約などの契約と株式市場などの資本市場への有利な影響を目的として、インプット情報の操作などを通じて裁量的に会計数値を操作すると指摘される。そこで、本研究は、会計基準の変更が経営者の行動に及ぼす影響について分析する。

3. 研究の方法

上述した本研究の目的を達成するために、以下のように研究を進める。

(1) 会計基準の変更が資本市場参加者の意思決定に及ぼす影響

本研究は、会計基準の変更が資本市場参加者の意思決定に与える影響について、実証分析を行う。まず、本研究は、退職給付の積立状況を連結貸借対照表で報告する退職給付の会計基準の変更に着目し、当該会計基準の変更によって、資本市場参加者の意思決定にどのような影響を与え

るのかを分析する。本研究は、会計基準の変更が市場評価に及ぼす影響を確認し、資本市場参加者が認識と開示の間で異なる反応を示す場合、その要因についても分析する。先行研究は、資本市場参加者が認識と開示の間で異なる反応を示す要因として、資本市場参加者の情報処理コストと会計情報の信頼性を指摘する。そこで、本研究は、これら2つの要因が会計基準変更時の資本市場参加者の意思決定に与える影響について検証する。

また、本研究は、連結財務諸表で包括利益の開示を要請した会計基準に着目し、当該会計基準が市場評価に与える影響を明らかにする。とりわけ、本研究は、先行研究において混在した結果が報告されていた為替換算調整勘定に着目して、その期中変化と株価との関連性を検証することによって、会計基準の変更が資本市場参加者の意思決定に与える影響を検証する。

(2) 会計基準の変更が経営者の行動に及ぼす影響

本研究は、会計基準の変更が経営者の行動に及ぼす影響について、実証分析を行う。本研究は、退職給付の会計基準の変更に着目する。退職給付の会計基準の変更前は、過去勤務費用や数理計算上の差異といった退職給付債務の一部が注記で開示されていたため、退職給付の積立状況が貸借対照表で報告されなかった。退職給付の会計基準の変更によって、連結財務諸表を作成する企業では、このような未認識項目を注記で開示することが認められず、財務諸表本体で認識しなければならない。その結果、退職給付の積立状況が連結貸借対照表で報告される。一方、個別財務諸表を作成する企業は、過去勤務費用や数理計算上の差異を注記で開示することが依然として認められ、退職給付の積立状況が貸借対照表で報告されない。そこで、このようなわが国の退職給付の会計基準の特性を活かし、本研究は、連結財務諸表において未認識項目を貸借対照表で認識する企業（認識企業）と個別財務諸表において当該項目を注記で開示する企業（開示企業）を比較し、退職給付の会計基準の変更前後において、経営者が退職給付債務を推定するとき使用する割引率を裁量的に操作するの可否かを分析する。このような分析を通じて、会計基準の変更が経営者の行動に及ぼす影響を検証する。

4. 研究成果

本研究の目的は、財務諸表本体での認識と注記での開示の差異に着目し、会計基準の変更が資本市場と企業行動に及ぼす影響を実証分析することによって、財務諸表本体での会計情報の提供が資本市場参加者と経営者の意思決定に対して有用であるのかについて検討することである。3年間の研究期間（2020年度～2022年度）で、9本の論文（査読付国際学術誌への掲載を含む雑誌論文、学会の研究グループ報告書、ワーキングペーパー）を公表し、国内外（オンライン）で4つの学会報告（招待報告を含む）を行った。本研究の主要な成果は、以下のとおりである。

(1) 会計基準の変更が資本市場参加者の意思決定に及ぼす影響

本研究は、会計基準の変更が資本市場参加者の意思決定に及ぼす影響について検証した。本研究は、まず、退職給付の会計基準の変更が格付に及ぼす影響について分析した。分析の結果、注記で開示される退職給付は格付と関連性があり、認識と開示の間で、退職給付と格付との関連性に差異があるという結果は得られなかった。ただし、退職給付と格付との間に関連性があるのは、退職給付に関する会計情報の信頼性が高いときのみである。また、会計情報の信頼性にかかわらず、認識と開示の間で、退職給付と格付との関連性に差異があるという結果は得られなかった。これらの結果は、注記での開示から財務諸表本体での認識への退職給付の会計基準の変更が洗練された資本市場参加者である格付機関の意思決定に影響を及ぼさないことを示しており、資本市場参加者の情報処理コストが、退職給付の認識と開示の差異に対する市場評価に大きな影響を与えることを示唆している。

そこで、本研究は、退職給付の認識と開示の差異が株価との関連性に及ぼす影響を検証することによって、市場評価が認識と開示の間で異なる要因について、さらなる分析を行った。注記で開示される退職給付の積立不足額と財務諸表本体で認識される積立不足額は、ともに価値関連性を有するが、資本市場参加者は、財務諸表本体で認識される退職給付情報をより重視して意思決定を行うことが明らかとなった。その上で、資本市場参加者の情報処理コストと会計情報の信頼性の観点から、市場評価が認識と開示の間で異なる要因について検証した。その結果、資本市場参加者の情報処理コストが退職給付の認識対開示と株価との関連性に影響を及ぼすことを明らかにした。これらの結果は、資本市場参加者の情報処理コストが、退職給付の認識と開示の差異に対する資本市場参加者の意思決定に大きな影響を及ぼすことを示唆している。

さらに、本研究は、連結財務諸表における包括利益の導入が資本市場参加者の意思決定に及ぼす影響について検証した。とくに、為替換算調整勘定に焦点を当て、その期中変化の価値関連性について分析した。分析の結果、製造業において、為替換算調整勘定の期中変化は、企業の海外展開の程度が一番低い企業群で株価と関連性があるという結果を得ることができなかったが、海外展開の程度が進展するにつれて、株価との正の関連性を強め、企業の海外展開の程度が一番高い企業群で株価と正の関連性を有していた。さらに、製造業において、為替差損益の価値関連性は、企業の海外展開の程度が一番低い企業群で為替換算調整勘定の期中変化の価値関連性と差異はあるが、それが一番高い企業群で為替換算調整勘定の期中変化の価値関連性と差異を見出すことができなかった。これらの結果は、海外展開の程度や業種という企業の特性が為替換算調整勘定の期中変化の有用性に影響を及ぼすことを示している。

(2) 会計基準の変更が経営者の行動に及ぼす影響

本研究は、会計基準の変更が経営者の裁量に及ぼす影響について検証した。まず、本研究は、退職給付とリース取引を題材として、注記での開示から財務諸表本体での認識へと会計基準が変更したときに、会計基準の変更が経営者の行動に及ぼす影響について、先行研究の整理・分析を行った。退職給付の会計基準の変更によって、退職給付の積立状況が貸借対照表で報告される。そのため、経営者は、市場参加者の評価や債務契約などの影響を考慮し、退職給付債務を推定するために必要な割引率を裁量的に大きくする可能性がある。また、リース取引の会計基準の変更によって、オペレーティング・リース取引(OL取引)は、原則、貸借対照表で認識されるものの、1年未満のOL取引は費用処理される。そこで、経営者は、長期のOL取引を減らす一方で、短期のOL取引を増やすことによって、OL取引のオンバランス化を回避する行動をとるであろう。ただし、会計基準の変更は経営者の裁量に影響を及ぼしうるものの、先行研究が混在した結果を報告していることから、会計基準の変更が経営者の裁量にどのような影響を与えるのかについて引き続き検証が必要である。

そこで、本研究は、退職給付の会計基準の変更を分析対象とし、日本の退職給付の会計基準の特性を活かし、経営者が会計基準変更時に割引率を裁量的に操作するのかを分析した。分析の結果、連結財務諸表において未認識項目を貸借対照表で認識する企業(認識企業)は、個別財務諸表において当該項目を注記で開示する企業(開示企業)と比べ、退職給付の会計基準変更後に割引率を高く設定する。とくに、債務契約のインセンティブが大きい場合、認識企業は、開示企業よりも退職給付の会計基準変更後に割引率を高く選択する。これらの結果は、経営者が年金負債を過小に報告するために、割引率を用いて数理計算上の仮定を裁量的に操作していることを示唆している。このように、会計基準の変更は経営者の行動に大きな影響を及ぼすのである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 草野真樹	4. 巻 2019年第1・2合併号
2. 論文標題 IFRS適用をめぐる実証研究の棚卸しと展望	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際会計研究学会年報	6. 最初と最後の頁 9-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Masaki Kusano and Yoshihiro Sakuma	4. 巻 Vol. 19, Issue 3
2. 論文標題 Recognition versus Disclosure and Audit Fees and Costs: Evidence from Pension Accounting in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of International Accounting Research	6. 最初と最後の頁 133-160
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.2308/JIAR-19-082	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 草野真樹	4. 巻 第201巻第1号
2. 論文標題 外貨換算会計における実証研究	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 会計	6. 最初と最後の頁 27-40
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Masaki Kusano	4. 巻 Vol. 50
2. 論文標題 Does recognition versus disclosure of pension liabilities affect credit ratings? Evidence from Japan	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Journal of International Accounting, Auditing and Taxation	6. 最初と最後の頁 100524
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.intaccaudtax.2023	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 草野真樹	4. 巻 第75巻第3号
2. 論文標題 退職給付会計における経営者の裁量	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 企業会計	6. 最初と最後の頁 124-125
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 草野真樹	4. 巻 第75巻第4号
2. 論文標題 オペレーティング・リース取引のオンバランス化の経済的影響	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 企業会計	6. 最初と最後の頁 68-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 3件)

1. 発表者名 Masaki Kusano and Yoshihiro Sakuma
2. 発表標題 Recognition versus Disclosure and Audit Fees and Costs: Evidence from Pension Accounting in Japan
3. 学会等名 2020 AAA (American Accounting Association) Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Masaki Kusano
2. 発表標題 Does Recognition versus Disclosure of Pension Liabilities Affect Credit Ratings? Evidence from Japan
3. 学会等名 2021 AAA (American Accounting Association) Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 草野真樹
2. 発表標題 外貨換算会計における実証研究
3. 学会等名 日本会計研究学会第80回大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Masaki Kusano
2. 発表標題 Recognition versus Disclosure and Managerial Discretion: Evidence from Japanese Pension Accounting
3. 学会等名 The Ninth International Conference of the JIAR（国際学会）
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>1.草野真樹「退職給付の認識対開示と経営者の裁量 割引率の選択を中心として」国際会計研究学会研究グループ報告『日本の会計諸制度の変遷と課題 中間報告』, 2021年10月, 58-86頁。</p> <p>2.草野真樹「退職給付の認識対開示と価値関連性」国際会計研究学会研究グループ報告『日本の会計諸制度の変遷と課題 最終報告』, 2022年10月, 120-147頁。</p> <p>3.Kusano, M., "Recognition versus Disclosure and Managerial Discretion: Evidence from Japanese Pension Accounting," Kyoto University, Graduate School of Economics Discussion Paper Series No. E-22-008, October 2022.</p>

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------